

経営状況の概要（令和4年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人郡山市健康振興財団		設立年月日	平成29年9月25日
所在地	郡山市朝日二丁目15番1号		設立根拠	一般法人法第163条、公益法人認定法第4条
電話番号	024-924-2911	FAX番号	024-924-2907	所管部課
	保健福祉部 保健所総務課			
主な事業内容	健康増進に係わる情報の収集・提供・調査研究。地域と連携した健康づくり事業。公衆衛生、保健医療従事者の育成・研修事業。健康維持増進及び健康維持増進意識の普及啓発事業。介護保険事業。			
webアドレス	http://www.marugotokenkou.com			

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	30,000	千円	市出資（出捐）金	12,500	千円	出資比率	41.7	%
-----------	--------	----	----------	--------	----	------	------	---

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	163,964	144,308	156,311	12,003	
	流動資産	111,425	99,978	118,321	18,343	補助金返還金
	固定資産	52,539	44,330	37,990	▲ 6,340	固定資産減価償却
	負債	105,742	89,184	102,564	13,380	
	流動負債	94,132	82,712	100,522	17,810	補助金返還（預り金）
	固定負債	11,610	6,472	2,042	▲ 4,430	リース資産減価償却
資本	58,222	55,123	53,746	▲ 1,377		
累積欠損額	0	0	0	0		
損益計算書	a 経常収益	429,998	407,079	415,961	8,882	事業収益増加
	b 経常費用	438,353	410,179	417,337	7,158	健診等事業量増加に伴う諸経費の増加
	c 経常収支差益(a-b)	▲ 8,355	▲ 3,100	▲ 1,376	1,724	減価償却費の減少
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	0	0	0	0	
	f 経常外収支差益(d-e)	0	0	0	0	
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益(g-h)	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	▲ 8,355	▲ 3,100	▲ 1,376	1,724	
	k 法人税等	0	0	0	0	
	l 当期純利益(j-k)	▲ 8,355	▲ 3,100	▲ 1,376	1,724	
	m ※ 総収入(a+d+g)	429,998	407,079	415,961	8,882	

3 役職員の状況（令和4年度） ※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	13 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	2 人
職員数	20 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	0 人
常勤役員平均報酬	4,705 千円	非常勤役員平均報酬	9 千円	職員平均年収	5,198 千円
役員平均年齢	61.5 歳	職員平均年齢	42.1 歳	人件費（R4）	283,709 千円
市退職者の役員就任割合	15.4 %		※参考	人件費（R3）	285,659 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	86,569	55,839	45,395	▲ 10,444	
①運営費補助	26,927	28,443	25,501	▲ 2,942	事業費従事の職員増のため減
②事業費補助	25,290	14,515	9,017	▲ 5,498	ITの減収を見込み計上したが事業収益増加のため減
③その他補助	34,352	12,881	10,877	▲ 2,004	退職手当 R4年度3名、R3年度1名 勤務期間が短いため減
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	86,569	55,839	45,395	▲ 10,444	
委託料（指定管理料を除く）	205,909	206,660	226,686	20,026	
うち随意契約	205,909	206,660	226,686	20,026	
指定管理料	0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

要介護認定調査業務（介護保険課）、健診事務受託業務（健康づくり課）、国保重症化予防事業〔医療機関未受診者勧奨事業、糖尿病性腎症重症化予防事業、COPD啓発予防事業〕（国民健康保険課）、特定保健指導対象者フォローアップ業務（国民健康保険課）、HIV検査、梅毒検査、結核検診、IGRA検査業務（保健・感染症課）、介護予防把握事業（地域包括ケア推進課）、市職員健診（職員厚生課）、上下水道局職員健診（上下水道局）、教職員健診（学校管理課）、郡山地方広域消防職員健診（郡山地方広域消防組合）

(2) その他

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担算入率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	0	0	0	0	
出捐金	12,500	12,500	12,500	0	
合計	12,500	12,500	12,500	0	

5 監査等の結果

監査等種類	公認会計士 会計指導	監事 内部監査	
実施時期	令和4年5月2日	令和4年5月16日	
指摘・意見	適正に運営されている	適正に運営されている	
対応状況			

6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和10年度	令和15年度	計算式
市からの収入割合	64.5	65.4	65.4	66.5	66.2	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	69.7	63.2	61.1	61.1	61.1	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和10年度	令和15年度	計算式
販売・管理費比率	7.0	6.1	6.3	5.7	5.4	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和10年度	令和15年度	計算式
経常比率	99.2	99.7	99.9	100.0	100.0	経常収益/経常費用
自己資本比率	38.2	34.4	30.4	30.5	30.0	資本/総資産
流動比率	120.9	117.7	118.1	118.2	118.2	流動資産/流動負債
固定比率	80.4	70.7	87.4	82.1	87.0	固定資産/資本
人件費率	69.6	68.0	66.2	67.2	66.9	人件費/経常費用
利益率	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	0.0	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	0.0	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	25123.0	23746.0	19258.0	18267.0	18286.0	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	これまで郡山市の備品となっている医療機器が10年を経過し、順次更新時期となるが、財団の財源によるリース等に代わっている。健診事業は、閑散期に新たな団体を受け入れるなど、収益増を図っている。また、郡山市からの委託業務の依頼も増えている。令和4年度もコロナ対策をしながらの事業展開となったが、運動コースや健康教室の定員は、コロナの緩和に合わせて徐々に定員を増やすなどしてコロナ前に近づけていく努力をした。	新型コロナウイルス感染症を境に、新たな生活様式による事業展開が求められる。収入面の中核である健診事業は、当面は需要が上回る状況は続くと思われる。ただし、市内の健診施設の整備が進んでいるため、人口減少社会における需要の動向は注視していく必要がある。また、郡山市の保健福祉行政を補完する委託事業の要請もある。支出の面では備品の財源移譲や業務量に見合うマンパワーの確保、IT化の推進などの面で補助金抑制とのバランスが課題となる。
組織運営の効率性	事業運営の効率化を推進するため 部会制により課を超えて全員体制の事業運営に取り組んでいる。一方で、恒常的な業務に臨時職員が多用され、一定期間で交代する雇用環境は、安定した事務事業の遂行に影響が生じるおそれがあり、この対策として働き方改革による均等・均衡待遇も踏まえて、非正規職員の雇用改善を図り、効率性を向上させた。	新型コロナが5類感染症に移行したが、当財団が健診及び市民の健康増進にかかわる事業の実施にあたっては、新しい生活様式に対応しつつ継続可能な手法を事業実施のベースとする。(業務負担、経費負担)また、職員については長期的視点からの採用と人材育成(技術と能力アップ)を着実に実施すること、また業務遂行においては、デジタル化に対応した手法を調査研究し、導入すること等により効率的・効果的な財団運営に努めていく。
財務の健全性	経常比率、利益率のマイナスは、財務状況の悪化ではなく、これまで余剰金で取得した固定資産の減価償却によるものであり、新たな資産の取得がないため、利益率のマイナスは徐々に解消している。 また、自己資本比率も30%を上回っているため財務体質も問題ない。人件費率も減少しているが、組織の効率性の点からは課題もある。新型コロナウイルス感染症の影響が減少しているが、代わって備品等の負担が増えている。	人口減少社会、高齢社会における保健衛生分野は、多岐にわたる事業展開も想定されるが、現在の財団規模においては財務の健全性が維持されていることから、このバランスを維持し、財政の安定化を図っていく。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により事業が停滞しないよう職員の健康管理、感染対策、マニュアルの見直し、BCP(事業継続計画)の再確認など感染拡大に備えることに力を入れた。一方で、社会全体として新型コロナの対策緩和が進んだため、運動コース及び教室の定員や時間を緩和するなど、事業実績を上げるよう努め、また健康診査事業の閑散期受診者を増やすなど収入増加を図った。さらに、ノバパックスのワクチン接種は、市内の医療機関での対応が難しいことから、福島県からの要請に応える形で柔軟に対応した。また、将来に向けて、持続可能な財団の運営のためには、人を主体とする組織力が大切であるという考えの基、「組織力強化」研修を企画し、今後数年にわたり財団の組織強化を目指す取り組みを始めた。この一環として、登用制度を整備し人材確保に努めた。

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

市の各種委託事業は適切に実施され、様々な政策ニーズに柔軟・迅速に対応している。今後も市の要介護認定調査や健康増進事業の業務量増が見込まれるため、引き続きの協力が必要である。
市委託事業のほか、協会けんぽ健診受託や市民健診の積極的受け入れ等の努力により、近年十分な事業収入を確保し、余剰金を活用するなど事業充実・サービス向上に取り組んでいる。
公益財団法人であることを踏まえ、財団自らの研究成果を基にした事業開発、社会構造の変化や地域ニーズを踏まえた自主事業に取り組んでおり、また職員研修実施等で対人サービスの向上にも積極的に取り組んでいる。
今後も、健康課題に応じた事業を実施し、本市健康づくり計画である「みなぎる健康生きいきおこりやま21」の目標である健康寿命延伸の実現に貢献することを期待する。

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析を踏まえたもの)】

新型コロナウイルス感染症の影響により、健診等の実施方法を工夫するなど、コロナ禍での事業展開について可能な限り対策を講じているところである。今後も、こうした経営努力を継続しつつも、適正な財団運営を行っていくため、人件費や事業費等の見直しを図りながら、収益の増加に向けた取組みを進めていくことを期待する。
新型コロナウイルス感染症の影響により縮小している事業もあるが、経常比率、利益率等は安定しており、健全経営が確保されている。しかし今後は、民間の医療機関が健診事業に力を入れる動きがあることから、社会のニーズを踏まえた事業展開により自主財源の確保に努めるとともに、余剰金を活用した事業の展開や設備の強化を図るなど、より自立的・安定的な経営を期待する。また、将来的に、労働人口が減少する見込みであるため、人材育成やIT導入など、引き続き業務効率化への取組みが求められる。